

常任委員会の報告

総務

中小企業等に対する 固定資産税の特例措置の創設

(問) 固定資産税の特例軽減の要件、対象設備は。

(答) 中小企業等が一定の設備投資を行った場合に固定資産税を3年間に限りゼロにするもので、商工会と連携し設備計画を策定、生産性が年平均3%以上の向上、生産・販売活動等に直接供されるものとしている。市では導入促進基本計画の素案を作成中で、国との事前協議を進めている。機械では取得金額が160万円以上で販売開始時期が10年以内のもの。器具備品は30万円以上で同じく6年以内などで、中古資産でないもの。

(問) 認定を受けた事業者でものづくり補助金の状況は。

(答) 4つの補助金がある。ものづくり補助金は上限1千万円で3件の申請が上がっている。他にはIT補助金の上限は50万円、3社が二次の申請中と商工会からの情報。小規模事業補助金は50万円、16社から申請が出ている状況である。

税条例の一部改正、 個人市民税の見直し

(問) 個人市民税は平成33年から見直しが行われるが、税条例の改正で市への影響は。

(答) たばこ税の引き上げにより消費量の減が予想されることが大きい減収にはならないと考える。個人市民税は給与所得が2500万円以上の人の基礎控除がなくなり、32年と同じと考えた場合増収は約500万円となる。

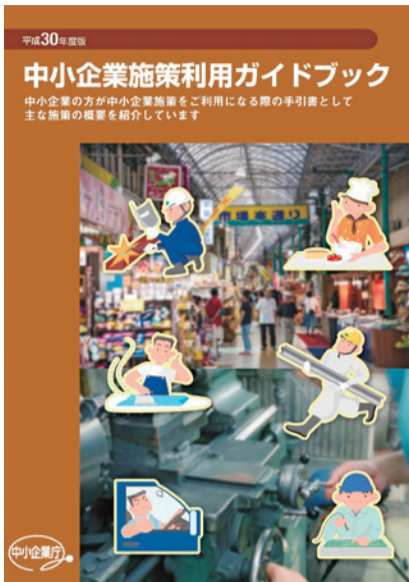
市が貸与する公用車の 交通事故の損害賠償

(問) うしくグリーンファーム(株)に貸与の公用車の協定書の扱いは。

(答) 市と使用貸借契約を結んでいる。第6条で市の所有の車両を貸し付ける。維持に係る費用は市負担となっている。

(問) 今後、保険料等の使用者負担の考えは。

(答) 保険の見直しなどを指示した。保険料の負担分、その他実際に事故の免責分、保険で賄えない部分はうしくグリーンファームで負担するなど見直しをしていく。



中小企業施策利用ガイドブック

教育 民生

放課後児童支援員の 資格要件を拡大へ

(問) 新たに条例に加えられた「5年以上放課後児童健全育成事業に従事したものであって、市長が適当と認めたもの」の市長が認めたものの具体的な内容は。

(答) 支援員として日々の業務の成績が不相当でないものと考えている。

(問) 市の支援員と派遣による支援員の現状はどうか。

(答) 市の支援員は5月1日現在で120人、そのうち2分の1以上が有資格者である。条例では1クラスの支援員



牛久南中学校

国民健康保険税条例を 4月から一部改正

(問) 高齢者の医療費の増加に伴う保険税の負担の公平を図るため、基礎課税分の賦課限度額が4万円引き上げとなるが、対象となる世帯数と年収は。

(答) 31世帯が引き上げの対象となり、年収は40代の単身世帯で固定資産税がない人で、限度額に達するのが、改正後は給与収入で1216万2千円を超える人となる。

(問) リストラや会社の都合で退職した人の保険税の算定基礎となる給与所得が3割に軽減される特例措置の期間と周知方法は。

(答) 軽減措置は国民健康保険に加入した翌年度までとなり、周知については広報紙への掲載、ハローワークで案内している。

産業 建設

公園施設使用料が使用日 当日でも支払い可能に

牛久市公園条例の一部改正により、公園施設使用料の納付期限を使用開始前までとして利用者の利便性を図るもの。

(問) 納付前に予約可能にするため、無秩序な予約を防ぐために予約数の上限を設ける考えはないか。

(答) 制約は定めていない。そのような事案が頻発する場合は、使用者に対して規制を加えることも検討する。

(問) 施設使用直前のキャンセルによって、他の使用希望者が使用しにくい状況にはならないか。

(答) 施設使用者の都合によりキャンセルする場合は、できるだけ早めに連絡をしてもらえるようお願いしているが、

雨水幹線整備の一環として 南1丁目雨水管を布設

下町第三雨水幹線管渠布設工事の請負契約を締結するもので、集水面積44.6ヘクタールの雨水幹線を整備する一環として、牛久南1丁目地内に雨水管を布設するもの。

(問) みどり野第4街区児童公園内の雨水貯留施設の流入もあるのか。

(答) 既設の雨水管から今回新設するボックスカルバートへ流入させる。

(問) 常磐線西側の雨水も流入するのか。

(答) 西側の雨水は、常磐線を渡り、東側の2カ所のマンホールポンプからみどり野第4街区公園内の雨水貯留施設を経由して流入することになっている。

(問) 雨水管布設工事の際に掘り起こした土砂の保管場所は。

(答) 土砂の保管場所は業者が決め、その場合近隣住民に迷惑がかからないよう配慮する。

委員からは、住宅地内に土砂を保管する場合は住民に影響がないよう、市から請負業者に対して指導してほしいとの意見があった。



牛久運動公園体育館

小松崎伸議員



小松崎伸議員の発言内容

石原幸雄議員



牛久二中の生徒の

下校用バスの増発

(質問) 小規模特認校に指定されている牛久二中には通学区域外から10人の生徒が通学しているが、その内6人の生徒がテニスや吹奏楽の部活動に参加している。しかしながら部活動の終了時間は午後

(質問) 軽減する意味で、民間等への委託を含めて下校用のバスを増発すべきと考えるがどうか。

6時を過ぎる場合が多いので、現行の下校用のバスに乗車出来ず、保護者が迎えに来ざるを得ない状況にある。ゆえに保護者の負担を軽減する意味で、民間等への委託を含めて下校用のバスを増発すべきと考えるがどうか。

小中学校の閉校日

(質問) 閉校日は、教職員が心身共にベストコンディションで、子どもたちと向き合うため極めて重要である。そこで、今年のお盆から、市内小中学校をはじめ完全閉校日とするのか伺う。

(教育部長) 今年度、お盆期間の8月13日から16日の4日間、教職員の休暇を推進する形で、市内全小中学校一斉に閉校日を実施する。

(質問) 閉校日に合わせ、留守番電話の設置を提案するが、導入は、教職員の時間外勤務抑制にとっても有効な手段であり、市内全小中学校一斉で行うに実現した

旧第一幼稚園の解体の時期等

(質問) 岡田小学校に隣接する旧第一幼稚園舎は老朽化等の理由から平成22年8月以降未利用の状態が続いており、市民からも「いつたいたいになったら解体撤去をするのか、長期の放置は行政の怠慢ではないのか」との声が出ており、教育行政上の大きな課題の一つとなっている。ゆえに市民の声に率直に応える意味でも、解



旧第一幼稚園

民間の保育士と幼稚園教諭の処遇改善

(質問) 牛久市では、今年度から市内保育園に勤務する保育士を対象に、月額1万5千円の補助を開始するが、幼稚園教諭の処遇改善は、

(保健福祉部長) 雇用する職員の処遇改善は原則として雇用主の責務である。行政が行うのは、例外的で一時的な施策であり、待機児童という問題が起きていない幼稚園教諭に

対する処遇改善は、難しいのではないかと考える。掲載以外の質問項目



市政に対する一般質問

守屋常雄議員



守屋常雄議員の発言内容

秋山泉議員



生活保護

(質問) 平成29年度の生活保護受給者数、受給世帯は。

(保健福祉部次長) 被保護人員は540人、被保護世帯は395世帯である。

(質問) 路上駐車を防ぐため、座が作成できない方を除き口座への振り込みを行うとともに、不正事案が発生しないよう対応している。

運動公園体育館 女子トイレの洋式化

(質問) 利用者の高齢化が進んでいる中、女性のトイレの洋式化が急務と考えているが、冬季の利用に備えトイレを温水洗浄化する考えはないか。

(市長) 体育館の各種トイレ改修は来年開催の「茨城ゆめ国体」のメイン会場になることから、スポーツ振興くじ助成金2千万円を活用して5033万円の予算で改修工事を実施する。改修工事の内容は男女トイレの改修やバリアフリー化及び温水洗浄化を含めて来年3月までに完成の予定。

(保健福祉部次長) 空きアパートの利用については消防計画及び防火管理者、そして建物全体の防火管理設備の設置等課題も多く、空き家や空き地等の利用に特化して地域と話し合いながら検討していく。



地区社協活動拠点の提案

(質問) 地区社協の活動をさらに進めるために拠点整備は欠かせないと考える。そこで、空きアパートを市で買上げ、地区社協に貸し出す活用策を提案したいが。

(建設部次長) 今年度は国の交付金を活用して測量設計を実施する。道路の縦断勾配の最小化を検討していく。

市道1285号線 道路平坦化と側道整備の計画

(質問) 市道1285号線の道路平坦化の整備と側溝の計画は。

(質問) 資格取得するための費用補助実施の考えは。



(市長) 研修機関で講座を受講し資格を取得するためには、通常6万円程度の費用がかかるが、「いばらき防災

(質問) 資格取得するための費用補助実施の考えは。

山本伸子議員



「見守り台帳」の

充実のために

（質問）日頃からの声

掛けや見守り活動のため「見守り台帳」の登録は進んでいるか。

（保健福祉部次長）一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方、障がいのある方などを対象とし、民生委員見

道徳の教科化

（質問）「読み取る道徳」から「考え取る道徳」へと変わり、どのように指導、評価していくのか。

児童委員が登録の手続きを行っている。登録を希望した市内高齢者は約4500人、全体の2割で、個人情報を守秘義務は条例により確保している。

（教育長）答えが一つではない道徳的な課題を一人ひとりの児童が自分自身の問題ととらえ、向き合うことを目指す。評価は数値ではなく記述式とし、子どもがいかに成長したかを積極的に受け止め、励ます個人内評価が基本となる。



劇で役になりきることで、自分のこととして考える道徳が取り組まれている

牛久沼地域活性化策

（質問）これまでの取り組みと今後の構想。

（市長）平成19年度に「牛久沼沿い環境整備計画」を策定し、散策路の整備、アヤマ園の拡張、桜並木の整備、アヤマ園トイレの改築と駐車場の整備、牛久

城散策路の整備などを一体的に行ってきた。

また牛久市のサイン計画に基づき観光案内板を設置し、回遊性を生み出すこともできた。今後については龍ヶ崎市の呼びかけによる「牛久沼周辺首長会議」を通して近隣市町と協力し、水辺の自然環境を保全しつ

柳井哲也議員



つ、サイクリングロード等のさらなる整備を検討していきたい。

（建設部次長）牛久愛和総合病院から旧猪子区民会館へ通じる道路は幅員が4m未満と狭く車両のすれ違いが困難である。従って猪子踏切からの市道4号線の延伸を計画し、平成26年度に幅員10m弱、片側歩道を整備する基本設計を作成した。



活性化に向けて検討が進む牛久沼

（質問）安全な通学路の整備を進めるべきと考えるか。

（建設部次長）牛久愛完成すると国道408号線の渋滞緩和と通学路が確保される。現在市道23号線を優先的に整備中であり、その完成後取り組んでいきたい。

市政に対する一般質問

甲斐徳之助議員



小中学生の授業形態と施設使用料の確認

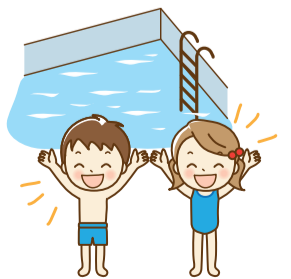
（質問）中学生と岡田小児童は水泳学習をバスで移動し運動公園プールで実施。時間に余裕のある土曜日の活用はどうか。また英語教育や必修となった道徳の現況は。道徳は進捗を注視すべきだが。

（教育長）岡田小のプール改修の必要性は今後の課題と認識している。授業時数が足りているため土曜授業の予定はない。英語は充実させ、道徳を通じ子どもたちを支援していく。

（質問）経費負担のかかる建設事業を同時に進める中、今後の財源確保策は未利用地の売却とあった。市民にとって高い時期に購入し、今、売却は財産減らしとも受け取られる。その後はどう進めているか。

未利用地売却

（建設部長）宅建協会が査定し、入札を実施し、適正価格と判断している。



（質問）近隣他市に比べ野球場の使用料が高い。引き下げはないか。

（市長）宅建協会と協議し、入札を行っている。

（質問）かつば祭り会場本部用地の売却の事も聞かぬが、代替地案は。かつば祭りがこれからも続いて行くよう、様々な角度から検討する。

ひたち野うしく駅東口

タイルの破損・補修

（質問）徒歩や車椅子による通行時に危険であるが、駅前広場タイル破損の状況、補修の進捗は。

（質問）ある程度広い範囲をまとめてアスファルトに切り替えたうえ、レンガ調、タイル調塗装も可能な「ストレンシルコンクリート」等を用いてカラー塗装を行ってはどうか。

（質問）つくば市のコミュニティバス、つくバスは田宮町の近隣公園東交差点付近を通過しているが、同交差点付近に停留所を設置してはどうか。

田宮停留所の実現を

（経営企画部次長）民間路線バスの存続に配慮が必要。つくば市側からの打診はない。地元行政

伊藤裕一議員



等、様々な工法の中から検討したい。また、今後は破損部分とその周辺の劣化

状況を見ながら補修する。

（質問）つくば市のコミュニティバス、つくバスは田宮町の近隣公園東交差点付近を通過しているが、同交差点付近に停留所を設置してはどうか。



ひたち野うしく駅東口駅前広場のタイル補修箇所

掲載以外の質問項目
○一般競争入札による自販機設置

杉森弘之議員



空家等対策と都市計画

(質問) 野村総研によると、全国の空家率は2013年の13・5%が、33年には30・2%になると予測。

総務省の統計では、牛久市も空家率が40年代には30%超え、つまり約3分の1が空家に

なると予想される。自治体にとって、これまで以上に新たな宅地を開発し新築住宅を作り続ける手法は、無理がきている。空家の抑制・活用・除却を戦略的に行い、都市再生の資源にすることが求められているのではないか。

(質問) 2020年度から自治体の新たな非正規職員の区分「会計年度任用職員」制度が始まる。現在の任用根拠別職員構成を聞く。

(質問) 期末手当、退職手当、給料基準、雇い止め、採用方法等の検討状況を聞く。



会計年度任用職員

無理がきている。空家

の運用を開始している。現在10件を超える空家物件が登録され、1物件が売買に至った。

空家等への支援策については、近隣市町村の実例等も踏まえながら検討している。

員10人で、計382人。非常勤職員数は特別職188人、一般職413人、臨時6人で計607人。

い状況。具体的には、代表保護者に電話連絡をし、その後、連絡網で伝えていただく。また、メールやリストを活用して、関係保護者に一斉送信で連絡。

(質問) LINE、SNSの利用状況は。



登校班

牛久市の子育てを取り巻く環境

(質問) LINE、SNSの利用状況は。

(教育長) 今回改めて各学校に調査をかけたが、部活動の連絡にスマホの無料通話アプリ等を使用して、教員が生徒と連絡を取り合うようなことはしていない。

市内中学生のスマホ所持率は、現在約6割となっており、状況から今後も年々増加することが予想される。

(質問) 登校班の状況は。

一斉送信で連絡。所持率は、現在約6割となっており、状況から今後も年々増加することが予想される。保護者などにも学級懇談会などを利用して、家庭におけるルールづくりを積極的に行う。また、PTAでの班編成が5校、子ども会での班編成が2校、学校での班編成が1校。そのうち、子ども会に加入しないと登校班に入ることができない小学校が2校。登校班で登校していない児童は、保護者が送迎をしている。

(質問) 通学路の安全確保は。

市役所では、子ども会に加入しないと登校班に入ることができない小学校が2校。登校班で登校していない児童は、保護者が送迎をしている。

住宅耐震化

補助制度の導入を

(質問) 当市の耐震化の現状については。

(建設部長) 当市の住宅総数は約3万7千戸であり、昭和56年以前に建築された木造住宅は約4千900戸となっており、そのうち、耐震性が不足している

ものは約4千400戸であり耐震化率は約88%になる。当市では平成18年度より木造住宅耐震診断士派遣事業を始め、昨年度までに469戸の住宅を診断している。

(質問) 大地震で耐震性が不十分な住宅が倒壊すれば住民の命にかかわるだけ

ではないか。(答弁) 多くの県内市町村が耐震改修補助事業を制度化しているが、利用者が少ないという課題もある。今後は制度の目的に照らし、十分な調査を行い検討していく。

旧復興の妨げになることから、当市も補助制度の門戸を開くべきで

と食品ロス削減を目的に設立された「全国おいしい食べきりネットワーク協議会」に当市も参加登録し、様々な情報を得て食品ロ

食品ロス削減の推進

(質問) ※3Rの推進

※3Rとは、無駄なごみを少なくすること(リデュース)、ごみにしないで何度も使うこと(リユース)、資源として回収して製品化すること(リサイクル)の3つの英語の頭文字を表した総称をいう。

尾野政子議員



「全国おいしい食べきりネットワーク協議会」に当市も参加登録し、様々な情報を得て食品ロ

と食品ロス削減を目的に設立された「全国おいしい食べきりネットワーク協議会」に当市も参加登録し、様々な情報を得て食品ロ



市政に対する一般質問

市川圭一議員



牛久市の子育てを取り巻く環境

(質問) LINE、SNSの利用状況は。

(教育長) 今回改めて各学校に調査をかけたが、部活動の連絡にスマホの無料通話アプリ等を使用して、教員が生徒と連絡を取り合うようなことはしていない。

市内中学生のスマホ所持率は、現在約6割となっており、状況から今後も年々増加することが予想される。

(質問) 登校班の状況は。

一斉送信で連絡。所持率は、現在約6割となっており、状況から今後も年々増加することが予想される。保護者などにも学級懇談会などを利用して、家庭におけるルールづくりを積極的に行う。また、PTAでの班編成が5校、子ども会での班編成が2校、学校での班編成が1校。そのうち、子ども会に加入しないと登校班に入ることができない小学校が2校。登校班で登校していない児童は、保護者が送迎をしている。

(質問) 通学路の安全確保は。

市役所では、子ども会に加入しないと登校班に入ることができない小学校が2校。登校班で登校していない児童は、保護者が送迎をしている。

学校給食施設の運営は

(質問) 給食調理の委託先選定と契約年数は。

(教育部長) 学校ごとに指名競争入札を行い、合計7社の調理業者と契約を締結している。児童生徒数の増加が見込みにくい中根小、ひたち野うしく小、下根

2年契約としている。(質問) 給食費と運営費の状況は。

(答弁) 一食当たりの給食費は幼稚園児、小学生が250円、中学生が270円であり、平成29年度は3億7210万2730円を食

食育と学校給食との関連は

(質問) 食育における家庭との連携は。

(教育部長) 平成33年の児童生徒の朝食摂食率100%を目標とし、給食便りや献立表を通じての栄養に関する情報提供、給食レシピをホームページで紹介するなど、家庭で楽しく調理し、食卓を囲めるよう働きかけている。

(質問) 食育の推進

地場産品の活用状況は。(答弁) 平成29年度の県内産が71・8%で、うち牛久産は43%であり、米は100%牛久産コシヒカリを使用している。

池辺己実夫議員



平成30年度の調理委託費は、3億1328万9240円

紹介するなど、家庭で楽しく調理し、食卓を囲めるよう働きかけている。



牛久三中での学校給食の様子

黒木のぶ子議員



超高齢社会でも安心して 利用可能な介護制度

(質問) 長寿社会にあつて国が示した「施設から在宅へ」の流れの中、介護費用の抑制や人手不足に対し安心して暮らせる地域づくりの取り組みを伺いたい。

(保健福祉部長) 健康長寿を目指す健康づく

りの推進とともに、平成30年より在宅医療と介護連携の協議体を進めている。また、元氣な中高年の活躍を期待し、地域へルバーの養成を社協が実施している。

(環境経済部長)

高齢者を狙ったオレオレ詐欺や悪質商法が後を絶たない。今後対処法を具体的事例やイラスト

や分かりやすい言葉で工夫し、関係機関や地域との協力、連携で被害防止に努める。

(答弁) 実施する。



ハクビシンによる被害者の救済を

(質問) 糞尿被害等に苦しむ市民への救済については、

(環境経済部長) 侵入防止策等の周知に努める。

総合事業のとらえ方と介護保険 制度の目的に沿った今後の考え

(質問) デイ、訪問など今後の総合事業でサービスのとらえ方は、(保健福祉部長) 平成30年4月現在、訪問サービスは117人、シルバー人材に委託の家事援助は5人、デイサービスは327人、

地区社協が実施の通所11人が利用している。

(答弁) 介護保険事業計画をしっかりと進める。

障がい者への合理的配慮を支援する公的助成制度の創設を

(質問) 行政機関や事業者は、「障害者差別解消法」で、障害のある人に合理的配慮の提

供が可能な限り求められている。明石市では、民間事業者や地域の団体等に費用の一部助成がされている。点字のメニュー、筆談ボード、手すりやスロープの工事施工等に助成を行っている。創設の考えは、

(保健福祉部長) 障がい者への理解、研修、啓発が最優先である。

遠藤憲子議員



評価指標及び目標の設定などが示されている。国は目標を達成すれば加点点など市町村間を競



明石市の啓発用パンフレット

市政に対する一般質問

鈴木かずみ議員



牛久の学校給食と無償化の課題

(質問) 牛久の学校給食は、自校調理方式、試食会開催、栄養教諭、栄養士の全校配置による食育、公会計実施等々行っているが効果と課題は、給食室の老朽化対策、夏休みに給食提供は可能か。給食

(質問) 牛久の学校給食は、自校調理方式、試食会開催、栄養教諭、栄養士の全校配置による食育、公会計実施等々行っているが効果と課題は、給食室の老朽化対策、夏休みに給食提供は可能か。給食

の歴史、人気メニューのレシピ紹介等、ホームページの充実を。

(教育部長) 市は、センター方式をとらず各校で調理する自校方式を取り入れ、顔の見える温かい給食提供を実施。ご飯の自校炊飯は小中あわせて現在6校。今後、大型事業が終了後、自校炊飯施設、給食室の老朽化対策等の改修計画を実施する。

夏休みの給食提供は



学校給食のレシピなどを紹介した本

物理的には可能だが、各種課題が多く難しい。

(質問) 格差と貧困の拡大が子どもの成長と発達に影響している。

いままや給食が唯一まともな食事という子どももいるなか、経済的負担に関係なくすべての子どもに食事を提供する制度に変えるため、学校給食費の一部又は全部の無償化が進んで

いる。牛久での考え方を問う。

(答弁) 給食事業費の半分、約4億円は食材費として保護者負担。無償化するには国が制度を検討すべき問題で、市としては否定的にならないを得ない。

掲載以外の質問項目
○高齢者あんしん電話

鎌倉権五郎景政の鎧兜

(質問) 鎌倉権五郎景政が着用していたと言われる鎧兜の所有者を訪問。2領の鎧兜が大切に保管。その家の方の調査記録によると源義家の命に従い奥州に出兵。奥州後三年記(1083年)では、16歳

の強者が大軍の前で右目を射られながらも目を射られながらも

れを討ち果たすとあるが、調査記録では、正直の豪族鳥海弥三郎に右目を射られ、それを討ち果たす。傷が深手で一人残り、一夜の宿を頼んだが断られ、桂川に転落し落命。市として歴史の検証と炭

素14年代法による鎧兜の年代特定をすべきと考えるが。

(市長) 千年近い伝説を大切に

ランドセルの無償化

(質問) ランドセルは4万円から10万円を超えるものもあるが、新学期に自治体からランドセルの無償提供が行われている。日立市は、一人8千円程度。色は赤と黒を自由に選べ、重さは約550グラム、素材は合成皮革、表面はウレタン加工で色落ち、すり傷、ひっかき傷に

強く、撥水や防水性に優れている。予算は1千万円。牛久市の1年生は800人程度だが、無償化の考えは。

(市長) 近隣市町村の動向を注視したい。

※炭素14年代法とは、放射線炭素(14C)が5730年の半減期で放射線変換することを利用した年代測定法をいう。



牛久むかしばなし 鎌倉権五郎景政

長田麻美議員



(質問) 市の小学校にタブレットが導入されるが、ICT教育に関して、仕事で実践されていた方などにも学校教育に参加をしていただければさらに有効であると考えます。

(教育長) 今後各学校がコミュニティスクールになることに合わせ、地域人材の活用も一層進むことと考える。議員ご指摘のICTボランティアの募集も検討してまいります。

ICT教育の充実を

る方へ向けた教育サポートのボランティアア募集を行ってはいかがか。

協同的な学びを向上させるために

(質問) 生徒のモチベーション、成績向上の工夫として、習熟度別にグループ分けをした学び合いの授業の導入を考えるがいかがか。

(教育長) どの子も一人残らず学ばせるために提案いただいた方法も含め、様々な学習環境を取り入れながら確かな学力の育成に取り組んでいく。



- 掲載以外の質問項目
- 引渡し訓練等学校行事の日程調整
 - 交通事故予防
 - 牛久駅ロータリーの駐車環境の改善

「第4回議会報告会」のご意見に対して

平成29年11月18日に行いました「議会報告会」では、皆様から多くのご意見をいただきありがとうございました。議会全般及び報告会に対するご意見については、今後議会として検討を進めてまいります。その他の行政全般に関わるご意見・ご要望は、整理し担当課に報告いたしました。

避難訓練を実施し、いざという場合に備える

6月議会の最終日、議場において避難訓練を行いました。「議会開会中に2階の給湯室で火災が発生した」と想定し、傍聴者の避難誘導や避難経路の確認、また屋上と4階の救助袋の設置場所を確認しました。

いつどこで起きるかわからない非常時に備え市議会も「牛久市議会災害時行動マニュアル」を策定、今後も引き続き定期的に訓練を実施していきます。



須藤京子議員



障がいのあることによって分け隔てられないことのない社会の実現を

(質問) 障がいのある人が被後見人等となった場合、公務員法では職員は失職となるが、条例を定め撤廃している市もある。当市は、(総務部長) 当市の障がいのある職員は4人で、該当する事案はな

領、窓口対応研修等はどう行っているか。

(答弁) 職員研修は、平成28年に約150人を対象に実施し、それを以降新規採用職員や窓口従事職員などを主に接遇研修している。対応要領は28年4月施行

い。今後は社会情勢を見据えながら、慎重に検討していきたい。

(質問) 研修は職員が1回聞けばわかるというものではない。法の趣旨を各々の施策にどう生かすのが重要なのだが、そういう研修となっているか。



みんなのしあわせ見本市 (2016年)

を取り入れてはどうか。

(保健福祉部長) 昨年のみならず複数回、継続的に研修ができるよう検討していきたい。

(質問) 市民向けの啓発活動は、広報だけでなくスポーツイベントや子どもとの交流などを取り入れてはどうか。

(答弁) 研修は1回にとどまらず複数回、継続的に研修ができるよう検討していきたい。

今後もさまざまな形で啓発に努めていく。

市政に対する一般質問

藤田尚美議員



これからの教育行政

必要性を再認識し、孤立化し子育てに悩む家庭を助ける施策として、スクールワーカーを中心に学校と連携をと

●人間誰もが「自分専用」の教材を必要とします。だから、ディスレクシア(読み書きの困難)に、DAISY(デージー)は役に立つ1つの方法です。

マルチメディアDAISYは、各人の学び方に合わせて、使い勝手が自由に変わります。家のパソコンが、そのままDAISYマシンに変身します!

マルチメディア DAISY(デージー)教科書

(質問) 訪問型家庭教育支援について「教育と福祉の連携による子育て家庭への支援の方策検討勉強会」では、どのように議論されたのか伺う。

(教育長) 勉強会では、家庭教育支援の充実の

(質問) 幼児教育センターの機能としての第一幼稚園の役割について伺う。

(答弁) 幼児教育アドバイザーの機能の強化

(質問) 訪問型家庭教育支援について「教育と福祉の連携による子育て家庭への支援の方策検討勉強会」では、どのように議論されたのか伺う。

(答弁) 幼児教育アドバイザーの機能の強化

(質問) マルチメディア教材の導入計画があるか伺う。

(教育部長) 現場で支援が必要な児童生徒の